

平成24年3月22日公布

弘前市自治基本条例市民検討委員会条例

(設置)

第1条 本市の自治基本条例の制定に向けて、自治の基本理念、行政運営の基本原則等を検討し、その方向性及び内容を示すため、弘前市自治基本条例市民検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討委員会は、市長の諮問に応じ、自治基本条例に関する事項について調査審議する。

(委員)

第3条 検討委員会は、委員12人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験を有する者
- (2) 公共的団体等の推薦を受けた者
- (3) その他市長が必要と認める者

3 委員は、当該調査審議が終了したときは、解任されたものとする。

(委員長)

第4条 検討委員会に委員長を置き、委員長は、委員の互選により定める。

2 委員長は、会議の議長となり、会務を総理する。

3 委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 検討委員会の会議は、委員長が招集する。

2 検討委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 検討委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の意見聴取)

第6条 委員長は、必要があると認めたときは、検討委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 検討委員会の庶務は、市民環境部市民との協働推進課において処理する。
(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、市長が定める。

附 則
(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(最初の検討委員会の会議の招集)
- 2 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、最初の検討委員会の会議は、市長が招集する。
(庶務に関する経過措置)
- 3 この条例の施行の日から平成 2 4 年 3 月 3 1 日までの間における第 7 条の規定の適用については、同条中「市民環境部市民との協働推進課」とあるのは、「市民環境部市民生活課」とする。
(弘前市議員報酬、費用弁償等の額及びその支給方法条例の一部改正)
- 4 弘前市議員報酬、費用弁償等の額及びその支給方法条例（平成 1 8 年弘前市条例第 3 6 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中第 3 9 号を第 4 0 号とし、第 1 4 号から第 3 8 号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 1 3 号の次に次の 1 号を加える。

(14) 自治基本条例市民検討委員会の委員

第 3 条第 2 項中「同条第 3 6 号から第 3 9 号まで」を「同条第 3 7 号から第 4 0 号まで」に改める。

別表第 2 区分の欄中「公務災害補償等審査会の委員」を「公務災害補償等審査会
自治基本条例市民検討
の委員
委員会の委員」に改める。

別表第 3 区分の欄中「

」を「

」に改める。